

平成20年度予算案 [地上デジタル放送関係]

平成20年2月14日
総務省情報通信政策局

地上デジタル放送への完全移行のための支援措置 —平成19年度予算と平成20年度予算案の比較— (赤字部分が変更点)

① デジタル中継局整備支援

	平成19年度予算	平成20年度予算案
対象地域	条件不利地域（市町村スキームの場合）	条件不利地域
事業主体	市町村又は第3セクター	市町村、第3セクター、 都道府県、公益法人、放送事業者
対象設備	中継局施設（局舎・鉄塔等）	中継局施設（局舎・鉄塔等）
補助率	市町村が事業主体：1／3 第3セクターが事業主体：1／4	1／2

② 辺地共聴施設の整備支援

有線共聴施設整備

	平成19年度予算	平成20年度予算案
対象地域	条件不利地域	地域限定なし
事業主体	市町村	市町村又は共聴組合
対象設備	受信点設備の移設・改修等	受信点設備の移設・改修等
支援条件	改修のみ	改修又は新設
補助率	1／3	1／2

※加入者1世帯あたり3.5万円以上負担する場合は対象。

無線共聴施設整備

	平成19年度予算	平成20年度予算案
対象地域	地域限定なし	地域限定なし
事業主体	市町村又は共聴組合	市町村又は共聴組合
対象設備	有線伝送路（送信機は対象外）	有線伝送路（送信機も対象）
支援条件	有線共聴施設からの改修のみ	有線共聴施設からの改修又は新設
補助率	1／2	1／2

③ デジタル混信対策

	平成19年度予算	平成20年度予算案
対象地域	—	デジタル混信の発生地域
事業主体	—	公益法人又は放送事業者
対象設備	—	補完的中継局施設又は有線共聴施設
補助率	—	1／2

平成20年度地上デジタル放送関係予算主要事項概要

ー地上デジタル放送への全面的な移行ー

2011年7月までの地上アナログ放送の終了、デジタル放送への完全移行に向け、デジタル中継局及び共聴施設の整備に対する補助、アナログ放送を円滑に終了するための実証研究、国民へのきめ細かな情報提供活動等を実施。

平成20年度 59.7億円[7.0億円]

(内訳) 一般財源 7.8億円 [7.0億円]

電波利用料財源 51.9億円 [0億円]

※ [] 内は平成19年度予算額

※ 上記平成20年度予算案額59.7億円の他に、地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策に必要な経費(電波利用料財源)201億円(平成20年度予算案額)が計上されている。(平成19年度予算額:202億円)

(百万円)

個別施策	新規・継続	19年度 予算額	20年度 予算案
1 地上デジタル放送への完全移行のための送受信環境整備(電波利用料財源) ①デジタル中継局整備支援 ②共聴施設整備支援 ③デジタル混信対策 ④デジタル受信相談体制の整備 ※ ①～③の支援措置の内容については別紙参照。	新規 (一部継続)	(※1)	5,190
2 アナログ放送終了に向けた実証研究	新規	0	15
3 地上デジタル放送等の円滑な普及に向けた情報提供活動等の推進	継続	555	559
4 デジタル放送における都市受信障害対策に関する調査研究	継続	50	50
5 地上デジタル放送の伝搬状況等の実地調査	継続	40	50
6 その他(※2)	継続	56	101
合計		701	5,965

※1 地域情報通信基盤整備推進交付金5,700百万円の内数(一般財源)並びに無線システム普及支援事業4,365百万円の内数(電波利用料財源)

※2 国際普及型デジタル放送方式の開発、受信障害防止対策、中継局周波数選定支援システム保守

参 考

＜地上デジタル放送関係予算主要事項に係る一件一葉＞

1	地上デジタル放送への完全移行のための送受信環境整備（電波利用料財源）	頁数
	①デジタル中継局整備支援	1
	②辺地共聴施設のデジタル化支援	1
	③デジタル混信等対策	2
	④デジタル受信相談体制の整備	2
2	アナログ放送終了に向けた実証研究	3
3	地上デジタル放送等の円滑な普及に向けた情報提供活動等の推進	3
4	デジタル放送における都市受信障害対策に関する調査研究	4
5	地上デジタル放送の伝搬状況等の実地調査	4

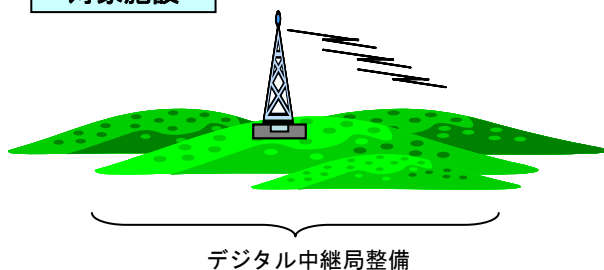
1 地上デジタル放送への完全移行のための 送受信環境整備事業 (5,190百万円)

① デジタル中継局整備支援

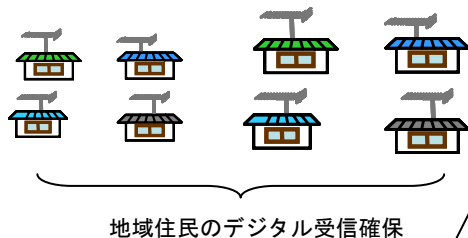
条件不利地域において放送事業者が自力建設困難な地上デジタルテレビ中継局の整備を行う者に対して、国がその整備費用の一部を補助。

- ・ 事業主体 放送事業者、都道府県、市町村、第3セクター又は公益法人
- ・ 対象地域 条件不利地域
- ・ 対象施設 中継局施設（局舎、鉄塔等）
- ・ 補助率 1/2

対象施設



サービス対象

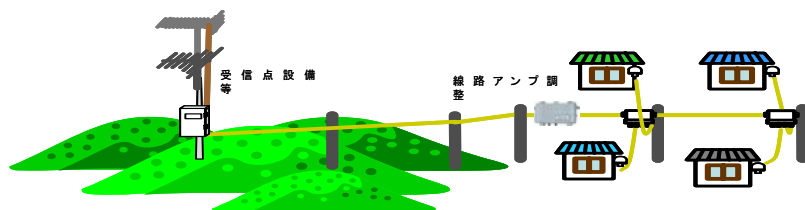


② 共聴施設の整備支援

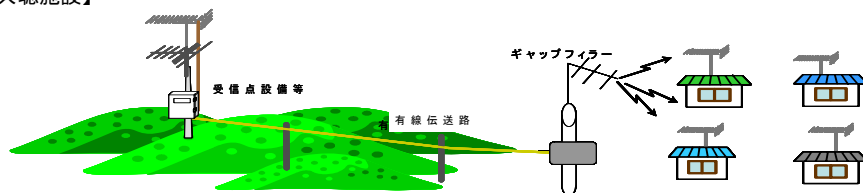
山間部等においてテレビジョン放送を受信するために共聴施設を整備する者に対して国がその整備費用の一部を補助

- ・ 事業主体 市町村又は共聴施設の設置者
- ・ 対象地域 山間部などテレビジョン放送の視聴が困難な地域
- ・ 対象施設 【有線共聴施設】受信点設備の移設費、改修費等（改修又は新設）
【無線共聴施設】受信点設備、有線伝送路、送信設備（改修又は新設）
- ・ 補助率 1/2
※有線共聴施設は、1世帯当たり3.5万円を超える場合が対象

【有線共聴施設】

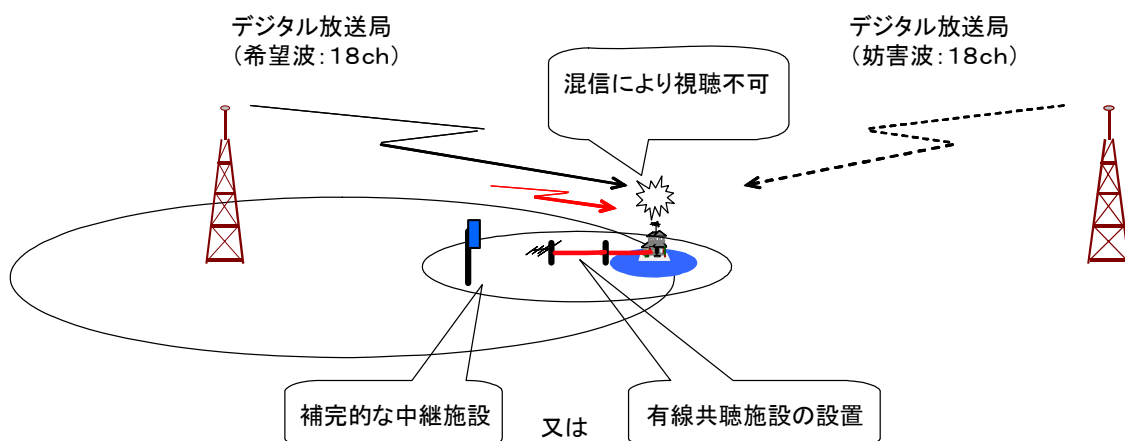


【無線共聴施設】



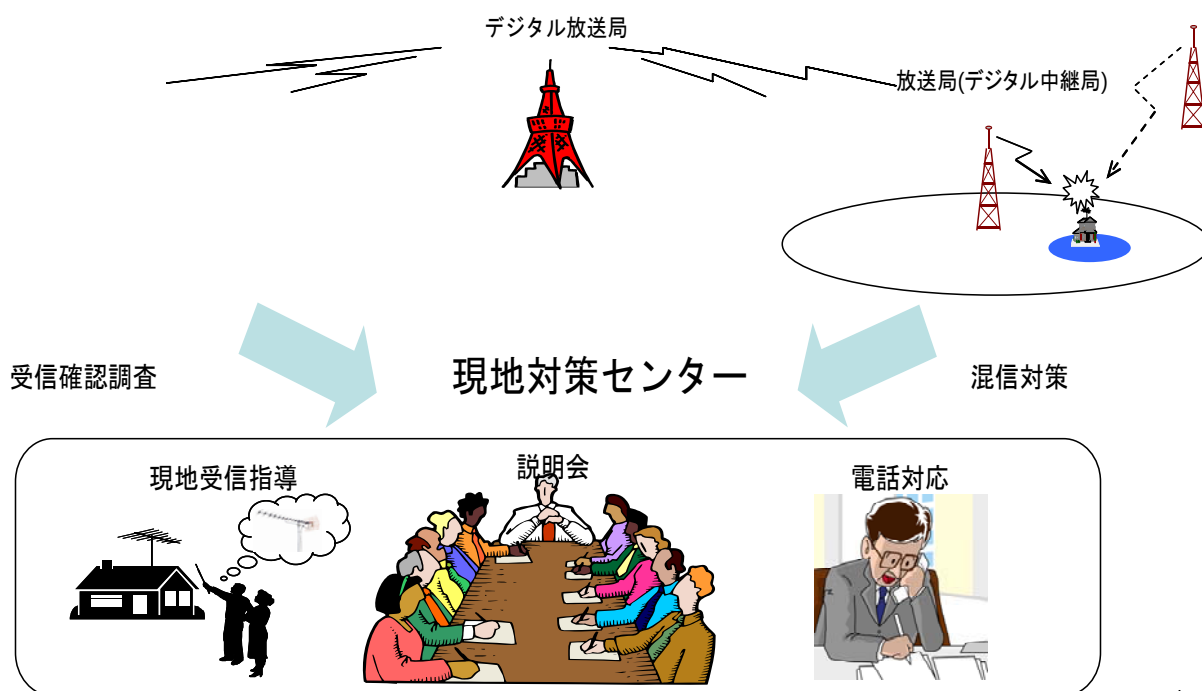
③ デジタル混信対策

他の電波からの混信のためにデジタル放送を良好に視聴できない場合に、これを解消することを目的として補完的な中継局を置局する者又は共聴施設を設置する者等に対して、国がその整備費用の一部を補助。



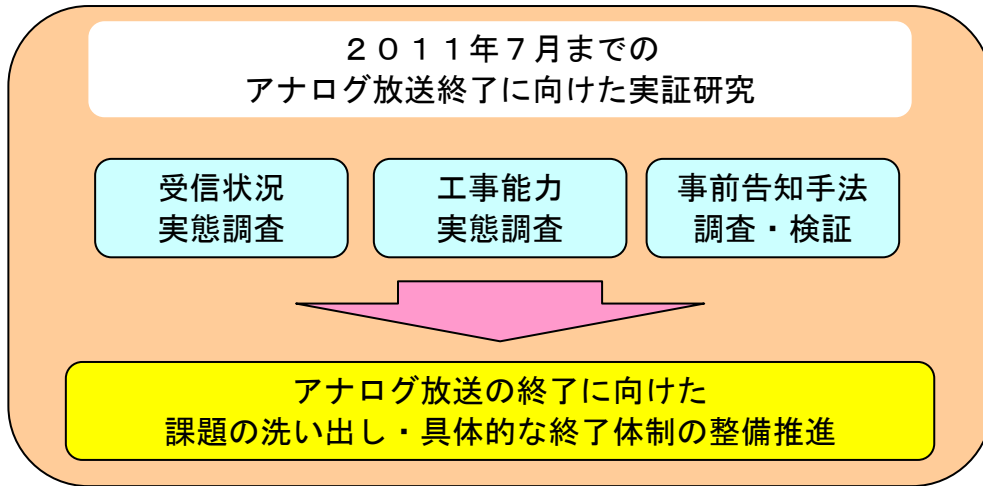
④ デジタル受信相談体制の整備

共聴施設のデジタル化や混信に関して国民視聴者から寄せられる相談その他の視聴者の視聴状況に応じた個別の対応が必要となる相談等に的確に対応するための相談体制を整備。



2 アナログ放送終了に向けた実証研究 (15百万円)

2011年7月までにアナログ放送を円滑に終了させるため、受信状況、工事能力の実態調査、事前告知手法の調査・検証を通じ、課題の洗い出し、具体的な終了体制の整備を推進する。



3 地上デジタル放送等の円滑な普及に向けた 情報提供活動等の推進 (559百万円)

地上テレビジョン放送等のデジタル化の円滑な普及を図るため、2011年（平成23年）までのアナログ放送の終了についての周知広報を中心とした国民視聴者に対する情報提供活動を推進する。

アナログ受信機への告知シール添付

リーフレット、ポスター作成



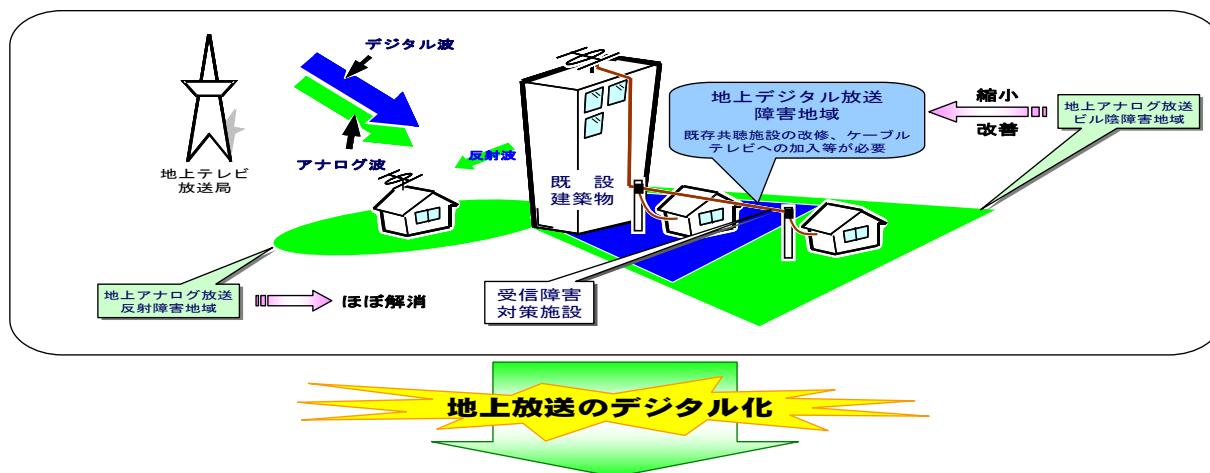
2011年 アナログテレビ放送終了
地上デジタル放送もご覧いただけます（総務省）

2011年 アナログテレビ
放送終了（総務省）



4 デジタル放送における都市受信障害対策に関する調査研究 (50百万円)

地上デジタルテレビジョン放送の開始に伴い、既設の都市受信障害解消施設のデジタル化対策やデジタル放送における都市受信障害の新たな技術的解消方策など、都市受信障害対策に関する調査研究を実施し、早期にデジタル放送時代における良好な受信環境の整備を図り、情報格差の是正とデジタル放送の円滑な導入に資する。



- ① 地上デジタル放送への円滑な移行、
 - ② デジタル放送時代の良好な受信環境の確保
- のため、受信障害対策施設等の地上デジタル対応の進捗状況の把握、効率的な対応手法に関する検討等を実施

5 地上デジタル放送の伝搬状況等の実地調査 (50百万円)

全国で順次開局される地上デジタル放送の実放送環境下において、デジタル波特有の伝搬・受信状況、ワンセグの不感地の把握、韓国放送波の伝搬等に関する実地調査を行い、中継局の送信条件検討のための基礎資料整備に資する。

